【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第31期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　藤本　彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番７号　KPP八重洲ビル
【電話番号】	０３－６２２８－７２７３
【事務連絡者氏名】	取締役　ファイナンスHQ　本部長　村田　竜三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番７号　KPP八重洲ビル
【電話番号】	０３－６２２８－７２７３
【事務連絡者氏名】	取締役　ファイナンスHQ　本部長　村田　竜三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,626,346	1,686,000	3,358,223
経常利益	（千円）	37,314	48,152	212,207
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	23,314	28,391	147,075
中間包括利益又は包括利益	（千円）	23,183	28,141	137,415
純資産額	（千円）	1,362,072	1,401,131	1,476,358
総資産額	（千円）	2,036,284	2,108,163	2,138,961
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	2.91	3.54	18.37
自己資本比率	（%）	66.9	66.5	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	27,658	78,260	123,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△5,200	△2,468	△12,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△114,700	△114,581	△142,727
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,407,832	1,430,226	1,469,016

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済環境は、雇用・所得環境の改善の継続や各種政策の効果を背景に、底堅い設備投資及び個人消費に支えられ、緩やかな回復基調が維持されました。一方、物価上昇や人手不足も続いており、政策金利の引き上げや為替変動、さらには中東情勢によるエネルギー問題や米国の通商政策の動向や日中関係の推移など、地政学リスクをはじめとする世界情勢の不安定化による影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの主力事業領域である技術者派遣市場では、慢性的に続く人財不足を背景に、高度な技術と人間性の両面を兼ね備えた技術者（当社グループでは「テクノロジスト」と呼称）に対する需要は引き続き強く、派遣単価及び稼働率は高水準を維持いたしました。また、請負部門における受注動向も堅調な回復軌道に乗りつつあり、全社売上高は前年同期を上回り、リーマンショックによる低迷以降の18年間において、中間決算としての最高連結売上高を更新いたしました。

費用面につきましては、持続的成長に向けた人的資本投資（人的資本経営の強化及び高付加価値人財の育成・確保に向けた投資）の一環として新人事制度を導入し、人財の処遇改善や採用・育成への投資を積極的に実行したことから、労務費等の原価増加に伴い営業利益は減益となったものの、全社的なコストコントロールによる経費抑制に加え、前連結会計年度に発生した市場区分変更に係る一過性費用等の営業外費用が剥落したことにより、経常利益は増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

（財政状態）

当中間連結会計期間末の資産合計は2,108,163千円となり、前連結会計年度末より30,798千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少38,789千円、売掛金の増加25,965千円及び契約資産の減少25,000千円等によるものであります。

負債合計は707,031千円となり、前連結会計年度末より44,427千円の増加となりました。これは主に１年内返済予定の長期借入金の減少10,830千円、賞与引当金の増加13,618千円、未払法人税等の増加15,558千円及び退職給付に係る負債の増加10,291千円等によるものであります。

純資産合計は1,401,131千円となり、前連結会計年度末より75,226千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上28,391千円及び配当による利益剰余金の減少104,352千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%と前連結会計年度末の69.0%に比べ2.5ポイント低下いたしました。

（経営成績）

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,686,000千円（前年同期比3.7%増）、営業利益47,241千円（同23.5%減）、経常利益48,152千円（同29.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益28,391千円（同21.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

当中間連結会計期間は、主に当社グループの派遣契約単価は好調に伸びたものの、テクノロジストの処遇改善を推し進めたことによる売上原価の増加に伴い、売上高は1,686,000千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は302,091千円（同0.8%減）となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

2025年３月期より全業務を休止しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38,789千円減少（前年同期は92,241千円の減少）し、1,430,226千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は78,260千円（前年同期は27,658千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額12,627千円等により資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益48,152千円及び賞与引当金の増加13,618千円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,468千円（前年同期は5,200千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入229千円等により資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出1,422千円及び無形固定資産の取得による支出1,216千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は114,581千円（前年同期は114,700千円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出10,830千円及び配当金の支払額103,751千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	8,572,400	―	261,834	―	81,232

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
藤本　彰	静岡県掛川市	1,472,500	18.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	240,346	2.99
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋１丁目10－７	213,300	2.66
堀江　耕治	富山県射水市	200,500	2.50
松本　憲事	千葉県我孫子市	200,000	2.49
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	177,500	2.21
黒米　克己	埼玉県志木市	164,300	2.05
遠藤　裕三	神奈川県横須賀市	151,200	1.88
佐伯　高史	広島県広島市東区	122,400	1.52
藤本　信	東京都豊島区	115,500	1.44
計	－	3,057,546	38.09

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　545,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,015,700	80,157	－
単元未満株式	普通株式　11,400	－	－
発行済株式総数	8,572,400	－	－
総株主の議決権	－	80,157	－

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番７号	545,300	－	545,300	6.36
計	－	545,300	－	545,300	6.36

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,016	1,430,226
売掛金	422,086	448,052
契約資産	41,039	16,039
前払費用	47,331	48,959
その他	8,882	8,462
流動資産合計	1,988,357	1,951,740
固定資産		
有形固定資産	35,464	33,555
無形固定資産	742	1,723
投資その他の資産		
投資有価証券	7,456	7,757
関係会社株式	0	0
敷金及び保証金	30,873	29,676
繰延税金資産	76,067	83,709
投資その他の資産合計	114,397	121,143
固定資産合計	150,604	156,422
資産合計	2,138,961	2,108,163
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	19,895	9,065
未払金	73,942	69,541
未払費用	44,224	48,435
未払法人税等	16,845	32,404
未払消費税等	45,274	48,948
預り金	18,649	27,234
賞与引当金	178,887	192,506
その他	56	3,774
流動負債合計	397,774	431,910
固定負債		
退職給付に係る負債	264,829	275,120
固定負債合計	264,829	275,120
負債合計	662,603	707,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	252,852	253,836
利益剰余金	1,037,136	961,175
自己株式	△83,081	△83,081
株主資本合計	1,468,741	1,393,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,401	3,635
退職給付に係る調整累計額	4,214	3,731
その他の包括利益累計額合計	7,616	7,366
純資産合計	1,476,358	1,401,131
負債純資産合計	2,138,961	2,108,163

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,626,346	1,686,000
売上原価	1,137,173	1,204,335
売上総利益	489,173	481,664
販売費及び一般管理費	※ 427,434	※ 434,422
営業利益	61,739	47,241
営業外収益		
受取利息	18	30
受取配当金	148	178
投資有価証券売却益	176	188
その他	401	550
営業外収益合計	745	947
営業外費用		
支払利息	169	36
市場変更関連費用	25,000	―
営業外費用合計	25,169	36
経常利益	37,314	48,152
税金等調整前中間純利益	37,314	48,152
法人税、住民税及び事業税	15,925	27,510
法人税等調整額	△1,926	△7,749
法人税等合計	13,999	19,761
中間純利益	23,314	28,391
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	23,314	28,391

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	23,314	28,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	234
退職給付に係る調整額	△629	△483
その他の包括利益合計	△131	△249
中間包括利益	23,183	28,141
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,183	28,141
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,314	48,152
減価償却費	2,087	3,566
株式報酬費用	―	984
受取利息及び受取配当金	△167	△208
支払利息	169	36
投資有価証券売却損益（△は益）	△176	△188
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,791	13,618
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,864	9,808
売上債権の増減額（△は増加）	88,397	△964
前払費用の増減額（△は増加）	―	△1,632
未払金の増減額（△は減少）	△23,481	△5,001
未払費用の増減額（△は減少）	△1,259	4,210
未払消費税等の増減額（△は減少）	△20,630	3,674
預り金の増減額（△は減少）	1,966	8,585
その他	5,202	5,919
小計	105,080	90,560
利息及び配当金の受取額	167	208
利息の支払額	△156	△32
法人税等の支払額	△77,432	△12,627
法人税等の還付額	―	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,658	78,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	―	△1,422
無形固定資産の取得による支出	―	△1,216
投資有価証券の取得による支出	△2,263	―
投資有価証券の売却による収入	―	229
敷金及び保証金の差入による支出	△3,038	△226
敷金及び保証金の回収による収入	101	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,200	△2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,058	△10,830
配当金の支払額	△79,642	△103,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,700	△114,581
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△92,241	△38,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,073	1,469,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,407,832	※ 1,430,226

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	50,454千円	51,939千円
給与手当	143,125	141,443
賞与引当金繰入額	32,324	21,492
退職給付費用	2,636	2,296
地代家賃	41,302	42,657
減価償却費	1,962	3,414

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,407,832千円	1,430,226千円
現金及び現金同等物	1,407,832	1,430,226

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	80,067	10	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	104,352	13	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額13円には、設立30周年記念配当３円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）１
	技術職知財リース事業	一般派遣及びエンジニア派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,626,346	－	1,626,346	－	1,626,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,626,346	－	1,626,346	－	1,626,346
セグメント利益	304,508	－	304,508	△242,769	61,739

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
２．セグメント利益の調整額（△242,769千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）１
	技術職知財リース事業	一般派遣及びエンジニア派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,686,000	－	1,686,000	－	1,686,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,686,000	－	1,686,000	－	1,686,000
セグメント利益	302,091	－	302,091	△254,849	47,241

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
２．セグメント利益の調整額（△254,849千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	技術職知財リース事業	一般派遣及びエンジニア派遣事業	
一時点で移転される財又はサービス	1,079	－	1,079
一定の期間に亘り移転される財又はサービス	1,625,267	－	1,625,267
顧客との契約から生じる収益	1,626,346	－	1,626,346
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	1,626,346	－	1,626,346

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	技術職知財リース事業	一般派遣及びエンジニア派遣事業	
一時点で移転される財又はサービス	1,086	－	1,086
一定の期間に亘り移転される財又はサービス	1,684,914	－	1,684,914
顧客との契約から生じる収益	1,686,000	－	1,686,000
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	1,686,000	－	1,686,000

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	2円91銭	3円54銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	23,314	28,391
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	23,314	28,391
普通株式の期中平均株式数（株）	8,006,700	8,027,100

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社ジェイテック

取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 村 尊 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正 木 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。